


# 大子町(だいごまち)

	町章 〒 319-3526 〈住所〉久慈郡大子町大字大子866番地 〈TEL〉0295-72-1111 〈FAX〉0295-72-1167 〈HP〉http://www.town.daigo.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉info@town.daigo.lg.jp	地域指定 過疎 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業 共済	公営企業 法適用(上水) 法非適用(特定地域生 活排水)
	類型 V-1 地方公共 団体コード 083640 面積 325.76 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成27年5月1日現在)

長	わたひき ひさお 綿引 久男 (70歳)	任期	平成31年1月11日
		就任回数	2 期目
副町長	中原 健次		

### ②議会(平成27年5月1日現在)

議長	鈴木 陸郎	副議長	齋藤 忠一
任期	平成28年3月30日	条例定数	15 人
現議員数	15 人		
党派別	自民2人, 公明1人, 共産1人, 無所属11人		

### ③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
259	227	164	32
一般行政職の 平均給料月額	3,114 百円	ラスパイ レス指数 98.0	地域手当 補正後 ラス指数 98.0
全職員数 の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	278	266	261

### ④機構図(平成27年4月1日現在)

〈議会〉 議会事務局  〈町長〉一 〈副町長〉 総務課 まちづくり課 財政課 税務課 農林課 観光商工課 建設課 福祉課 健康増進課 環境課 (衛生センター, 環境センター) 町民課  〈会計管理者〉 会計課  〈消防本部〉 消防署  〈水道事業〉 水道課  〈教育委員会〉 教育委員会事務局  〈行政委員会〉 農業委員会, 選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会
--

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月31日 合併 大子町 依上村 佐原村 黒沢村 宮川村 生瀬村 袋田村 上小川村 下小川村の一部
--

### ②地勢・風土等

大子町は茨城県の北西部に位置し, 北は八溝山系を境に福島県, 西は栃木県に接し, やや南北に長いおおむね菱形をした広大な町である。町の面積の約70%を山地が占め, 豊富な山林資源を有し, 特に八溝山系は, スギ, ヒノキ等の針葉樹の生育に適している。また, その合間をぬって大小の河川が数多く流れ, 特に水源を福島県に発する久慈川が町の中央部を縦断しているなど, 大自の景勝に恵まれた山紫水明の観光, 温泉郷の地である。
--

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	11,713	10,743	9,780	8,792
	女	12,269	11,360	10,293	9,348
	合計	23,982	22,103	20,073	18,140
世帯数	7,499	7,356	7,140	6,930	

### ④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	8,045	8,572	16,617	

### ⑤高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	675 億円	就業者1人当り	7,490 千円
住民所得	426 億円	人口1人当り	2,211 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	3,745 5.7 %	1,530 15.9 %
第2次	22,707 33.2 %	2,987 31.1 %
第3次	40,665 60.5 %	4,992 51.9 %
総額・総数	67,469 —	9,610 —

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,373	308	1,832
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	52	1,082	17,909
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	336	1,467	19,911

### ④特産物

米, 茶, こんにやく, りんご, 鮎, 奥久慈しゃも, 常陸大黒, うるし, こうぞ
---

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	9,599,397	10,060,187	4.8
歳出	9,150,976	9,610,885	5.0
形式収支	448,421	449,302	-
実質収支	371,754	383,317	-
単年度収支	△ 157,806	11,563	-
実質単年度収支	△ 7,071	202,274	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	613,319 ( 29.4 )	559,037 ( 30.8 )	91.1 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	126,380 ( 6.1 )	124,044 ( 6.8 )	98.2 [98.1]
固定資産税 (構成比)	1,126,316 ( 54.0 )	917,664 ( 50.6 )	81.5 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	2,084,924	1,815,162	87.1 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,060	-	461	4.8
地方税	1,815	18.0	89	5.2
地方交付税	3,826	38.0	△ 126	△ 3.2
国庫支出金	967	9.6	493	104.0
地方債	1,223	12.2	361	41.9
うち臨財債費	368	3.7	-	-
その他	2,229	22.2	-	-
うち繰入金	63	0.6	-	-
歳出	9,611	-	460	5.0
義務的経費	3,993	41.6	△ 373	△ 8.5
人件費	2,019	21.0	△ 208	△ 9.3
扶助費	1,024	10.7	5	0.5
公債費	950	9.9	△ 170	△ 15.2
投資的経費	1,820	18.9	-	-
普通建設事業費	1,749	18.2	794	83.1
うち補助	877	9.1	786	863.7
うち単独	835	8.7	27	3.3
その他の経費	3,798	39.5	-	-
うち繰出金	922	9.6	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.42)
連結実質赤字比率	- % (19.42)
実質公債費比率	8.1 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	40.4 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.314	[0.696]
経常収支比率	80.2 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	5,885 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	8,324 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	2,494 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	3,372 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,446 百万円	[18,433]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	7 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	9 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	7 か所
図書館	0 か所	道路改良率	39.7 %
公営住宅	205 戸	道路舗装率	64.8 %
公民館等	3 か所	上水道等普及率	99.3 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	37.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
集落見守り支援員事業	H27	集落支援員を配置して、集落の状況確認や高齢者等の見守りを行う。	19
保育料・幼稚園授業料の無料化	H27	保育料及び幼稚園授業料を無料化し、子育て世代の負担軽減を図る。	30
小中学校空調機設置事業	H27	児童生徒の学校生活における環境向上のため小中学校11校の教室に空調機を設置する。	97
放課後子ども教室推進事業	H27	放課後の子どもたちの居場所をつくる事業。実施日を週5日、終了時間を午後6時まで拡充する。	45
有害鳥獣被害対策事業	H27	有害鳥獣の捕獲等を推進するための鳥獣被害対策実施隊の組織及びわな猟免許取得に係る費用助成や捕獲器等を整備する。	22

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行政改革、財政健全化施策の推進
- ・企業誘致の推進
- ・徴税の強化
- ・交流人口の拡大
- ・中心市街地の活性化
- ・少子高齢化対策
- ・農林業の振興

<特色ある行政>

- 「元気で住み良い日本一の福祉のまちづくり」の推進
- ・高齢者対策と福祉の充実
- ・少子化対策
- ・教育・文化の振興
- ・地場産業の育成及び企業等の誘致
- ・生活環境の充実